

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

773

産休等代替職員費補助金交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
中事業		産休等代替職員費補助金交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	橋崎敬之
事業実施の根拠法令	児童福祉施設等産休等代替職員費補助金交付要綱		関連課	435-1064		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	職員の母性保護又は専心療養の保護を図りつつ、当該保育所等における児童等の処遇の正常な実施を確保する。		職員が出産や病気のため長期にわたり休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を雇用したとき、私立保育所及び認定こども園に対してその経費を補助する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		私立保育所及び認定こども園の出産、病休時の代替職員の雇用補充	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,228	695	2,228	624	713	808	987	0	987	0
伸び率(%)	△13.8%	△23%	0%	△10.2%	△68%	29.5%	38.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,835	1,675	1,839	1,759	1,692	1,853	1,772	0	1,772
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,835	1,675	1,839	1,759	1,692	1,853	1,772	0	1,772
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,228	695	2,228	624	713	808	987	0	987	0
所要人数(人)	正規職員	0.23	0.21	0.23	0.22	0.21	0.23	0.22	0.00	0.22
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 713千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助金交付施設数	園	目標値		6	6	2	2	2
		実績値		2	2	2		
		達成度(%)		33.3%	33.3%	100%	%	%
産休等代替職員数	人	目標値		6	6	2	2	2
		実績値		2	2	2		
		達成度(%)		33.3%	33.3%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育士の確保は、保育所運営の根幹であり、保育士が出産した後も働き続けられる環境を整えるために民間保育所等への補助は今後も必要である。
見直し・改善内容	保育士が出産した後も働き続けられる環境を整えていく。